

平成25年度

財 務 諸 表

(添付書類)

事業報告書

決算報告書

財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見

財務諸表及び決算報告書に関する会計監査人の意見

独立行政法人 交通安全環境研究所

貸借対照表  
平成26年3月31日現在

法人単位		[単位:円]	
<b>資産の部</b>			
<b>I 流動資産</b>			
現金及び預金		149,146,250	
未収金		1,691,095,886	
たな卸資産		15,753,779	
前払費用		2,681,384	
その他流動資産		81,394	
流動資産合計			1,858,758,693
<b>II 固定資産</b>			
<b>1 有形固定資産</b>			
建物	6,481,220,437		
減価償却累計額	3,389,261,245	3,091,959,192	
構築物	2,105,218,031		
減価償却累計額	1,701,446,547	403,771,484	
機械装置	4,771,887,946		
減価償却累計額	4,335,598,630	436,289,316	
車両運搬具	233,503,163		
減価償却累計額	212,371,052	21,132,111	
工具器具備品	3,049,960,119		
減価償却累計額	2,641,497,634	408,462,485	
土地	16,384,000,000		
減損損失累計額	7,088,000,000	9,296,000,000	
建設仮勘定		1,002,782,756	
有形固定資産合計			14,660,397,344
<b>2 無形固定資産</b>			
その他の無形固定資産			91,520
<b>3 投資その他の資産</b>			
長期前払費用		108,242	
預託金		699,410	
投資その他の資産合計		807,652	
固定資産合計			14,661,296,516
資産合計			16,520,055,209
<b>負債の部</b>			
<b>I 流動負債</b>			
運営費交付金債務		282,737,588	
未払金		1,469,681,851	
未払費用		5,281,828	
未払消費税等		4,544,300	
短期リース債務		22,716,636	
前受金		24,624,760	
預り金		11,887,697	
環境対策引当金		531,360	
流動負債合計			1,822,006,020
<b>II 固定負債</b>			
<b>資産見返負債</b>			
固定資産見返運営費交付金	341,242,882		
固定資産見返物品受贈額	245		
建設仮勘定見返施設費	1,002,782,756	1,344,025,883	
環境対策引当金		24,001,380	
固定負債合計			1,368,027,263
負債合計			3,190,033,283
<b>純資産の部</b>			
<b>I 資本金</b>			
政府出資金		22,624,508,415	
資本金合計			22,624,508,415
<b>II 資本剰余金</b>			
資本剰余金		4,117,268,600	
損益外減価償却累計額(▲)		▲ 6,569,162,522	
損益外減損損失累計額(▲)		▲ 7,089,492,480	
資本剰余金合計			▲ 9,541,386,402
<b>III 利益剰余金</b>			
前中期目標期間繰越積立金		21,276,360	
積立金		141,043,301	
当期未処分利益		84,580,252	
(うち 当期総利益 84,580,252)			
利益剰余金合計			246,899,913
純資産合計			13,330,021,926
負債・純資産合計			16,520,055,209

損益計算書  
自平成25年4月 1日  
至平成26年3月31日

法人単位

[単位:円]

経常費用			
研究業務費			
給与、賞与及び諸手当	332,023,152		
法定福利費・福利厚生費	61,093,756		
退職手当	30,774,936		
その他人件費	99,511,828		
外部委託費	64,451,214		
賃借料	10,730,341		
減価償却費	142,647,752		
保守・修繕費	71,212,860		
水道光熱費	19,308,527		
旅費交通費	48,559,399		
消耗品費	50,612,690		
備品費	15,138,946		
支払手数料	6,668,962		
その他業務費	44,353,966	997,088,329	
審査業務費			
給与、賞与及び諸手当	269,227,622		
法定福利費・福利厚生費	55,896,159		
その他人件費	135,130,066		
外部委託費	6,239,884		
賃借料	2,635,744		
減価償却費	75,948,341		
保守・修繕費	141,327,685		
水道光熱費	50,159,830		
旅費交通費	44,748,635		
消耗品費	48,377,134		
備品費	3,325,669		
支払手数料	10,345,453		
その他業務費	22,238,842	865,601,064	
一般管理費			
役員給与手当	33,585,696		
給与、賞与及び諸手当	76,142,015		
法定福利費・福利厚生費	18,991,128		
その他人件費	26,757,893		
賃借料	2,746,883		
減価償却費	8,705,636		
保守・修繕費	12,513,240		
水道光熱費	6,035,465		
旅費交通費	980,158		
消耗品費	3,843,608		
備品費	522,354		
支払手数料	5,637,039		
その他管理費	10,908,790	207,369,905	
財務費用			
支払利息		927,045	
雑損		188,496	
経常費用合計			2,071,174,839
経常収益			
運営費交付金収益		1,404,628,906	
政府受託収入		351,472,235	
その他受託収入		196,711,364	
施設費収益		13,324,500	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	105,576,375		
資産見返物品受贈額戻入	765,035	106,341,410	
雑益		31,228,111	
経常収益合計			2,103,706,526
経常利益			32,531,687
臨時損失			
固定資産除却損		14,761	
臨時損失合計			14,761
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		14,750	
資産見返物品受贈額戻入		11	
環境対策引当金戻入益		4,492,885	
臨時利益合計			4,507,646
当期純利益			37,024,572
前中期目標期間繰越積立金取崩額			47,555,680
当期総利益			84,580,252

# キャッシュ・フロー計算書

自平成25年4月 1日  
至平成26年3月31日

法人単位

[単位:円]

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 761,703,208
人件費支出	▲ 1,109,210,327
その他の業務支出	▲ 42,786,469
運営費交付金収入	1,569,831,000
受託収入	467,536,266
その他収入	29,827,848
小計	153,495,110
利息の支払額	▲ 927,045
業務活動によるキャッシュ・フロー	152,568,065
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 241,562,994
施設費による収入	168,123,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 73,439,246
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 38,292,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 38,292,747
IV 資金増加額(又は減少額)	40,836,072
V 資金期首残高	108,310,178
VI 資金期末残高	149,146,250

# 行政サービス実施コスト計算書

自平成25年4月 1日

至平成26年3月31日

法人単位

[単位:円]

I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
研究業務費	997,088,329		
審査業務費	865,601,064		
一般管理費	207,369,905		
財務費用	927,045		
雑損	188,496		
臨時損失	14,761	2,071,189,600	
(2)(控除)自己収入等			
受託収入	▲ 548,183,599		
雑益	▲ 30,949,291		
環境対策引当金戻入益	▲ 4,492,885	▲ 583,625,775	
業務費用合計			1,487,563,825
II 損益外減価償却相当額			451,818,569
III 引当外賞与見積額			5,452,986
IV 引当外退職給付増加見積額			▲ 41,159,101
V 機会費用			
政府出資等の機会費用			87,528,526
VI 行政サービス実施コスト			<u>1,991,204,805</u>

## 注記（法人単位）

### [重要な会計方針]

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは研究業務等の性質上、年度ごとの客観的な達成基準及び進捗基準を設けることが出来ず、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であるためです。

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

##### (2) 未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

#### 3. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	7～40年
機械装置	4～8年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	4～6年

なお、受託収入等自己収入で取得した固定資産は使用予定期間で償却しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### 4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は賞与引当金の増減額を計上しております。

#### 5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

#### 6. 環境対策引当金の計上基準

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

#### 7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成26年3月末の利回りを参考に0.640%で計算しております。

#### 8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

### (追加情報)

平成25年12月24日付けで閣議決定された「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」において、当法人は自動車検査独立行政法人と統合し、中期目標管理型の法人とすることとされました。

### [貸借対照表関係]

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	55,190,831円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	614,884,052円

### [損益計算書関係]

1. ファイナンス・リース取引が、損益に与える影響額は1,120,347円であり、当該影響額を除いた当期総利益は85,700,599円であります。

### [キャッシュ・フロー計算書関係]

#### 1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定	149,146,250円
資金期末残高	149,146,250円

#### 2. 重要な非資金取引

該当する事項はありません。

### [金融商品に関する注記]

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。運転資金を金融機関から調達することも想定されますが、主務大臣により認可された資金計画に従って資金調達を行う方針であります。

また、未收債権に係る信用リスクは、契約時点で債権ごとの個別評価を行うことにより、リスク低減を図っております。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

[単位:円]

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	149,146,250	149,146,250	—
(2)未收金	1,691,095,886	1,691,095,886	—
(3)未払金	(1,469,681,851)	(1,469,681,851)	—

(注1)負債に計上されているものは、( )で示しております。

#### (注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

##### (1)現金及び預金及び(2)未收金

現金及び預金は短期であるため、また未收金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (3)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[資産除去債務に関する注記]

当法人は一部に石綿を使用した建物を有しており、法令の定める方法により石綿を適切に処分する債務を有しております。当該建物は現在石綿を適切に封じ込めた状態で使用しておりますが、石綿は壁面に含まれていることから、処分は建物の建て替え時に行うこととなります。

当該建物は運輸技術にかかる研究に利用する実験棟ですが、運輸技術にかかる研究は「交通安全環境研究所法」第12条「業務の範囲」に規定される当法人の主要業務の一つになっておりますため、当該建物の建て替え等については当法人の意思決定に加えて関係省庁等の総合的判断も考慮して行われます。

更に、現在主務大臣から指示されている第3期中期目標(平成23年4月から平成28年3月)において、当該建物の建て替え等は明記されておらず、当法人が作成した第3期中期計画(平成23年4月から平成28年3月)においても、当該建物の建て替え等は計画しておりません。

以上の理由により、当該資産に係る資産除去債務の履行時期を合理的に予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることはできません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[区分経理]

独立行政法人交通安全環境研究所法に基づき、審査業務に係る経理(審査勘定)とその他の業務に係る経理(一般勘定)とに区分しております。



附属明細書(法人単位)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

[単位:円]

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	458,434,407	1,186,500	6,887,580	452,733,327	293,638,761	22,186,410	0	0	0	159,094,566	
	構築物	47,757,266	0	0	47,757,266	41,809,708	1,048,487	0	0	0	5,947,558	
	機械装置	2,904,736,335	32,651,644	18,494,280	2,918,893,699	2,789,055,628	55,107,333	0	0	0	129,838,071	
	車両運搬具	246,753,852	7,350,184	25,767,263	228,336,773	208,904,643	10,821,850	0	0	0	19,432,130	
	工具器具備品	2,627,948,622	121,496,154	111,569,160	2,637,875,616	2,377,603,846	138,137,649	0	0	0	260,271,770	
	計	6,285,630,482	162,684,482	162,718,283	6,285,596,681	5,711,012,586	227,301,729	0	0	0	574,584,095	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	5,813,237,110	215,250,000	0	6,028,487,110	3,095,622,484	173,483,932	0	0	0	2,932,864,626	
	構築物	2,050,110,765	7,350,000	0	2,057,460,765	1,659,636,839	67,581,112	0	0	0	397,823,926	
	機械装置	1,852,994,247	0	0	1,852,994,247	1,546,543,002	133,813,838	0	0	0	306,451,245	
	車両運搬具	5,166,390	0	0	5,166,390	3,466,409	582,840	0	0	0	1,699,981	
	工具器具備品	366,504,003	45,580,500	0	412,084,503	263,893,788	76,356,847	0	0	0	148,190,715	
	建設仮勘定	0	1,002,782,756	0	1,002,782,756			0	0	0	1,002,782,756	
	計	10,088,012,515	1,270,963,256	0	11,358,975,771	6,569,162,522	451,818,569	0	0	0	4,789,813,249	
非償却資産	土地	16,384,000,000	0	0	16,384,000,000			7,088,000,000	0	0	9,296,000,000	
有形固定資産 合計	建物	6,271,671,517	216,436,500	6,887,580	6,481,220,437	3,389,261,245	195,670,342	0	0	0	3,091,959,192	
	構築物	2,097,868,031	7,350,000	0	2,105,218,031	1,701,446,547	68,629,599	0	0	0	403,771,484	
	機械装置	4,757,730,582	32,651,644	18,494,280	4,771,887,946	4,335,598,630	188,921,171	0	0	0	436,289,316	
	車両運搬具	251,920,242	7,350,184	25,767,263	233,503,163	212,371,052	11,404,690	0	0	0	21,132,111	
	工具器具備品	2,994,452,625	167,076,654	111,569,160	3,049,960,119	2,641,497,634	214,494,496	0	0	0	408,462,485	
	土地	16,384,000,000	0	0	16,384,000,000			7,088,000,000	0	0	9,296,000,000	
	建設仮勘定	0	1,002,782,756	0	1,002,782,756			0	0	0	1,002,782,756	
	計	32,757,642,997	1,433,647,738	162,718,283	34,028,572,452	12,280,175,108	679,120,298	7,088,000,000	0	0	14,660,397,344	
無形固定資産	電話加入権	1,584,000	0	0	1,584,000			1,492,480	0	0	91,520	
投資その他の 資産	長期前払費用	69,836	103,562	65,156	108,242						108,242	
	預託金	711,720	48,360	60,670	699,410						699,410	
	計	781,556	151,922	125,826	807,652						807,652	

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	四輪独立シャシダイナモ等更新	196,696,500 円
機械装置	排出ガス測定装置	25,935,000 円
建物	1次側電源改修工事	18,553,500 円
工具器具備品	Q10 Dummy	17,151,645 円
建設仮勘定	R10(電磁両立性基準)採択に伴う電波暗室の導入	967,260,000 円
建設仮勘定	R10(電磁両立性基準)採択に伴う電磁両立性試験棟の導入(暗室等施設)	29,400,000 円
建設仮勘定	R10(電磁両立性基準)採択に伴う電磁両立性試験棟の導入(建物設計)	6,122,756 円

2. たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	19,518,558	5,015,688	0	19,518,558	0	5,015,688	
未成受託研究支出金	10,517,157	2,276,066	0	2,055,132	0	10,738,091	
計	30,035,715	7,291,754	0	21,573,690	0	15,753,779	

### 3. 引当金の明細

[単位:円]

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	29,025,625	622,905	0	5,115,790	24,532,740	注
計	29,025,625	622,905	0	5,115,790	24,532,740	

注: 当期増減額は、計上額の見直しによるものであります。

## 4. 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	22,624,508,415	0	0	22,624,508,415	
	計	22,624,508,415	0	0	22,624,508,415	
資本 剰余金	運営費交付金	216,000	0	0	216,000	
	施設費	4,054,277,571	268,180,500	0	4,322,458,071	施設費を財源とする 固定資産の取得
	無償譲与	1,368,000	0	0	1,368,000	
	損益外除売却 差額相当額	▲ 206,773,471	0	0	▲ 206,773,471	
	計	3,849,088,100	268,180,500	0	4,117,268,600	
	損益外減価 償却累計額	▲ 6,117,343,953	▲ 451,818,569	0	▲ 6,569,162,522	施設費及び政府出資財 産の減価償却による増加
	損益外減損 損失累計額	▲ 7,089,492,480	0	0	▲ 7,089,492,480	
	差引計	▲ 9,357,748,333	▲ 183,638,069	0	▲ 9,541,386,402	

## 5. 積立金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	68,832,040	0	47,555,680	21,276,360	注1
通則法44条1項積立金	85,629,789	55,413,512	0	141,043,301	注2
計	154,461,829	55,413,512	47,555,680	162,319,661	

注1: 当期減少額は、「6.前中期目標期間繰越積立金取崩しの明細」を参照。

注2: 当期増加額は前期の利益処分によるものです。

6. 前中期目標期間繰越積立金取崩しの明細

[単位:円]

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	47,555,680	前中期目標期間取得資産(受託)の減価償却費相当額の取崩し等
計	47,555,680	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成23年度	24,388,796	0	0	0	0	0	24,388,796
平成24年度	177,891,395	0	67,865,449	2,486,673	0	70,352,122	107,539,273
平成25年度	0	1,567,792,000	1,336,763,457	80,219,024	0	1,416,982,481	150,809,519
計	202,280,191	1,567,792,000	1,404,628,906	82,705,697	0	1,487,334,603	282,737,588

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

24年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	期間進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	67,865,449	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 67,865,449 保険料 581,338 / 保守修繕費 17,215,653 / その他人件費 24,758,713 備消耗品費 2,906,253 / その他費用 22,403,492 イ) 固定資産の取得額 2,486,673 工具器具備品 1,784,475 / 車両運搬具 702,198
	資産見返運営費交付金	2,486,673	
	資本剰余金	0	
	計	70,352,122	

25年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	期間進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,336,763,457	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 1,336,763,457 役職員人件費 781,401,779 / 退職金 30,774,936 保守修繕費 135,396,178 / その他人件費 125,415,533 備消耗品費 31,133,152 / その他費用 232,641,879 イ) 固定資産の取得額 80,219,024 建物 1,186,500 / 工具器具備品 79,032,524
	資産見返運営費交付金	80,219,024	
	資本剰余金	0	
	計	1,416,982,481	



## (3) 運営費交付金債務残高の明細

23年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準を採用した業務に係る分		0	業務達成基準を採用した業務はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分		0	期間進行基準を採用した業務はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	一般勘定	11,021,431	○運営費交付金残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び業務の効率化による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通り実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はなし。 ○繰り越した運営費交付金残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
	審査勘定	13,367,365	○運営費交付金残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び業務の効率化による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通り実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はなし。 ○繰り越した運営費交付金残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
	計	24,388,796	

24年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準を採用した業務に係る分		0	業務達成基準を採用した業務はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分		0	期間進行基準を採用した業務はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	一般勘定	85,338,704	○運営費交付金残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び業務の効率化による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通り実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はなし。 ○繰り越した運営費交付金残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
	審査勘定	22,200,569	○運営費交付金残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び業務の効率化による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通り実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はなし。 ○繰り越した運営費交付金残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
	計	107,539,273	

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準を採用した業務に係る分		0	業務達成基準を採用した業務はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分		0	期間進行基準を採用した業務はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	一般勘定	48,072,862	○運営費交付金残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び業務の効率化による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通り実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はなし。 ○繰り越した運営費交付金残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
	審査勘定	102,736,657	○運営費交付金残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び業務の効率化による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通り実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はなし。 ○繰り越した運営費交付金残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
	計	150,809,519	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	1,284,287,756	1,002,782,756	268,180,500	13,324,500	(注)
合 計	1,284,287,756	1,002,782,756	268,180,500	13,324,500	

(注)その他の金額は施設費収益であります。

9. 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(5,305)	(2)	0	0
	28,280	2	0	0
職 員	(261,399)	(71)	0	0
	677,392	97	30,774	1
計	(266,704)	(73)	0	0
	705,672	99	30,774	1

役員報酬については、当研究所役員給与規程による。

役員支給人員については、うち2人は非常勤役員。

職員給与については、当研究所職員給与規程による。

職員退職手当については、当研究所職員退職手当支給規程による。

職員支給人員及び契約職員支給人員については、年間平均支給人員数。

非常勤役員及び契約職員については、外数として( )で記載。

契約職員については、契約職員就業規則による。

10. 関連公益法人等に関する事項

該当する事項はありません。

## 11. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当研究所は研究所の設置目的(独立行政法人交通安全環境研究所法第3条)を達成するために以下の業務(当研究所法第12条)を行っており、各勘定の経理は業務の内容により配分しております。

配分方法は以下の当研究所法第12条3号及び4号に掲げる業務(以下「審査等業務」という。)に係る経理とその他の業務に係る経理とに区分しており、審査等業務に係る経理については審査勘定を使用し、その他の業務に係る経理については一般勘定を使用しております。また、各勘定に共通する事項については国土交通省大臣承認による配賦についての基準を定め、各勘定に配賦しております。

なお、交付金等の受け入れ勘定と実際に使用する勘定は一致しております。

### ○業務の範囲 (独立行政法人交通安全環境研究所法第12条)

- 1号 運輸技術のうち陸上運送及び航空運送に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保に係るものに関する試験、調査、研究及び開発を行うこと。
- 2号 前号に掲げる業務に係る成果を普及すること。
- 3号 道路運送車両法第63条の2第6項及び第63条の3第5項の規定に基づき、自動車及び自動車の装置が同法第46条に規定する保安基準に適合していないおそれの原因が設計又は製作の過程にあるかどうか並びに同法第63条の3第1項及び第2項の規定による届出に係る改善措置の内容が適切であるかどうかの技術的な検証を行うこと。
- 4号 道路運送車両法第75条の4第1項の規定に基づき、自動車及び自動車の装置が同法第46条に規定する保安基準に適合するかどうかの審査を行うこと。
- 5号 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

12. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

①貸借対照表

[単位:円]

科 目	一般勘定	審査勘定	調整	法人単位
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金	51,996,743	97,149,507		149,146,250
未収金	609,413,249	1,085,017,134	▲ 3,334,497	1,691,095,886
たな卸資産	11,179,435	4,574,344		15,753,779
前払費用	804,434	1,876,950		2,681,384
勘定間貸付金	0	180,000,000	▲ 180,000,000	0
その他流動資産	81,394	0		81,394
流動資産合計	673,475,255	1,368,617,935	▲ 183,334,497	1,858,758,693
II 固定資産				
有形固定資産				
建物	2,600,206,640	3,881,013,797		6,481,220,437
減価償却累計額	1,368,319,976	2,020,941,269		3,389,261,245
小計	1,231,886,664	1,860,072,528		3,091,959,192
構築物	368,812,926	1,736,405,105		2,105,218,031
減価償却累計額	294,734,789	1,406,711,758		1,701,446,547
小計	74,078,137	329,693,347		403,771,484
機械装置	1,934,853,576	2,837,034,370		4,771,887,946
減価償却累計額	1,870,478,357	2,465,120,273		4,335,598,630
小計	64,375,219	371,914,097		436,289,316
車両運搬具	161,582,112	71,921,051		233,503,163
減価償却累計額	148,848,244	63,522,808		212,371,052
小計	12,733,868	8,398,243		21,132,111
工具器具備品	2,132,491,366	917,468,753		3,049,960,119
減価償却累計額	1,949,503,084	691,994,550		2,641,497,634
小計	182,988,282	225,474,203		408,462,485
土地	3,440,000,000	12,944,000,000		16,384,000,000
減損損失累計額	0	7,088,000,000		7,088,000,000
小計	3,440,000,000	5,856,000,000		9,296,000,000
建設仮勘定	0	1,002,782,756		1,002,782,756
有形固定資産合計	5,006,062,170	9,654,335,174		14,660,397,344
無形固定資産				
その他の無形固定資産	49,920	41,600		91,520
投資その他の資産				
長期前払費用	56,376	51,866		108,242
預託金	366,099	333,311		699,410
投資その他の資産合計	422,475	385,177		807,652
固定資産合計	5,006,534,565	9,654,761,951		14,661,296,516
資産合計	5,680,009,820	11,023,379,886	▲ 183,334,497	16,520,055,209
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務	144,432,997	138,304,591		282,737,588
未払金	303,808,549	1,169,207,799	▲ 3,334,497	1,469,681,851
未払費用	2,751,268	2,530,560		5,281,828
未払消費税等	2,840,478	1,703,822		4,544,300
短期リース債務	12,721,306	9,995,330		22,716,636
前受金	24,007,867	616,893		24,624,760
預り金	8,054,839	3,832,858		11,887,697
環境対策引当金	292,248	239,112		531,360
勘定間借入金	180,000,000	0	▲ 180,000,000	0
流動負債合計	678,909,552	1,326,430,965	▲ 183,334,497	1,822,006,020
II 固定負債				
資産見返負債				
固定資産見返運営費交付金	93,072,125	248,170,757		341,242,882
固定資産見返物品受贈額	131	114		245
建設仮勘定見返施設費	0	1,002,782,756		1,002,782,756
小計	93,072,256	1,250,953,627		1,344,025,883
環境対策引当金	13,200,759	10,800,621		24,001,380
固定負債合計	106,273,015	1,261,754,248		1,368,027,263
負債合計	785,182,567	2,588,185,213	▲ 183,334,497	3,190,033,283
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金	5,460,587,220	17,163,921,195		22,624,508,415
資本金合計	5,460,587,220	17,163,921,195		22,624,508,415
II 資本剰余金				
資本剰余金	1,106,767,343	3,010,501,257		4,117,268,600
損益外減価償却累計額	▲ 1,869,165,388	▲ 4,699,997,134		▲ 6,569,162,522
損益外減損損失累計額	▲ 814,080	▲ 7,088,678,400		▲ 7,089,492,480
資本剰余金合計	▲ 763,212,125	▲ 8,778,174,277		▲ 9,541,386,402
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金	20,849,716	426,644		21,276,360
積立金	115,628,828	25,414,473		141,043,301
当期未処分利益	60,973,614	23,606,638		84,580,252
(うち 当期総利益)	60,973,614	23,606,638		84,580,252
利益剰余金合計	197,452,158	49,447,755		246,899,913
純資産合計	4,894,827,253	8,435,194,673		13,330,021,926
負債・純資産合計	5,680,009,820	11,023,379,886	▲ 183,334,497	16,520,055,209

12. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

②損益計算書

[単位:円]

科 目	一般勘定	審査勘定	調整	法人単位
経常費用				
業務費				
給与、賞与及び諸手当	332,023,152	269,227,622		601,250,774
法定福利費・福利厚生費	61,093,756	55,896,159		116,989,915
退職手当	30,774,936	0		30,774,936
その他人件費	99,511,828	135,130,066		234,641,894
外部委託費	64,451,214	6,239,884		70,691,098
賃借料	10,730,341	2,635,744		13,366,085
減価償却費	142,647,752	75,948,341		218,596,093
保守・修繕費	71,212,860	141,327,685		212,540,545
水道光熱費	19,308,527	50,159,830		69,468,357
旅費交通費	48,559,399	44,748,635		93,308,034
消耗品費	50,612,690	48,377,134		98,989,824
備品費	15,138,946	3,325,669		18,464,615
支払手数料	6,668,962	10,345,453		17,014,415
その他業務費	44,353,966	22,238,842		66,592,808
小計	997,088,329	865,601,064		1,862,689,393
一般管理費				
役員給与と手当	33,585,696	0		33,585,696
給与、賞与及び諸手当	57,774,005	18,368,010		76,142,015
法定福利費・福利厚生費	14,361,759	4,629,369		18,991,128
その他人件費	13,437,283	13,320,610		26,757,893
賃借料	1,568,105	1,178,778		2,746,883
減価償却費	6,269,815	2,435,821		8,705,636
保守・修繕費	7,529,004	4,984,236		12,513,240
水道光熱費	4,561,337	1,474,128		6,035,465
旅費交通費	507,804	472,354		980,158
消耗品費	2,117,082	1,726,526		3,843,608
備品費	287,295	235,059		522,354
支払手数料	3,148,240	2,488,799		5,637,039
その他管理費	5,690,008	5,218,782		10,908,790
小計	150,837,433	56,532,472		207,369,905
財務費用				
支払利息	519,144	407,901		927,045
雑損	188,496	0		188,496
経常費用合計	1,148,633,402	922,541,437		2,071,174,839
経常収益				
運営費交付金収益	656,501,608	748,127,298		1,404,628,906
政府受託収入	328,757,975	22,714,260		351,472,235
その他受託収入	119,634,014	77,077,350		196,711,364
施設費収益	2,730,000	10,594,500		13,324,500
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金戻入	47,167,739	58,408,636		105,576,375
資産見返物品受贈額戻入	0	765,035		765,035
小計	47,167,739	59,173,671		106,341,410
雑益	5,145,937	26,082,174		31,228,111
経常収益合計	1,159,937,273	943,769,253		2,103,706,526
経常利益(▲経常損失)	11,303,871	21,227,816		32,531,687
臨時損失				
固定資産除却損	12	14,749		14,761
臨時損失合計	12	14,749		14,761
臨時利益				
資産見返運営費交付金戻入	2	14,748		14,750
資産見返物品受贈額戻入	10	1		11
環境対策引当金戻入益	2,471,087	2,021,798		4,492,885
臨時利益合計	2,471,099	2,036,547		4,507,646
当期純利益(▲当期純損失)	13,774,958	23,249,614		37,024,572
前中期中目標期間繰越積立金取崩額	47,198,656	357,024		47,555,680
当期総利益(▲当期総損失)	60,973,614	23,606,638		84,580,252

12. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

③キャッシュ・フロー計算書

[単位:円]

項目	一般勘定	審査勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 394,323,236	▲ 367,379,972		▲ 761,703,208
人件費支出	▲ 611,529,136	▲ 497,681,191		▲ 1,109,210,327
その他の業務支出	▲ 27,485,267	▲ 15,301,202		▲ 42,786,469
運営費交付金収入	706,872,000	862,959,000		1,569,831,000
受託収入	393,934,359	73,601,907		467,536,266
その他収入	6,463,476	23,364,372		29,827,848
小計	73,932,196	79,562,914		153,495,110
利息の支払額	▲ 519,144	▲ 407,901		▲ 927,045
業務活動によるキャッシュ・フロー	73,413,052	79,155,013		152,568,065
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	▲ 127,961,096	▲ 113,601,898		▲ 241,562,994
施設費による収入	43,627,500	124,496,248		168,123,748
勘定間貸付による支出	0	▲ 180,000,000	180,000,000	0
勘定間貸付回収による収入	0	150,000,000	▲ 150,000,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 84,333,596	▲ 19,105,650	30,000,000	▲ 73,439,246
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	▲ 21,443,928	▲ 16,848,819		▲ 38,292,747
勘定間借入による収入	180,000,000	0	▲ 180,000,000	0
勘定間借入返済による支出	▲ 150,000,000	0	150,000,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,556,072	▲ 16,848,819	▲ 30,000,000	▲ 38,292,747
IV 資金増加額(又は減少額)	▲ 2,364,472	43,200,544		40,836,072
V 資金期首残高	54,361,215	53,948,963		108,310,178
VI 資金期末残高	51,996,743	97,149,507		149,146,250



12. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

④行政サービス実施コスト計算書

[単位:円]

科目	一般勘定	審査勘定	調整	法人単位
I 業務費用				
(1) 損益計算上の費用				
研究業務費	997,088,329	0		997,088,329
審査業務費	0	865,601,064		865,601,064
一般管理費	150,837,433	56,532,472		207,369,905
財務費用	519,144	407,901		927,045
雑損	188,496	0		188,496
臨時損失	12	14,749		14,761
小計	1,148,633,414	922,556,186		2,071,189,600
(2) (控除)自己収入等				
受託収入	▲ 448,391,989	▲ 99,791,610		▲ 548,183,599
雑益	▲ 4,867,117	▲ 26,082,174		▲ 30,949,291
環境対策引当金戻入益	▲ 2,471,087	▲ 2,021,798		▲ 4,492,885
小計	▲ 455,730,193	▲ 127,895,582		▲ 583,625,775
業務費用計	692,903,221	794,660,604		1,487,563,825
II 損益外減価償却相当額	99,604,173	352,214,396		451,818,569
III 引当外賞与見積額	2,909,880	2,543,106		5,452,986
IV 引当外退職給付増加見積額	▲ 24,421,348	▲ 16,737,753		▲ 41,159,101
V 機会費用				
政府出資等の機会費用	29,693,133	57,835,393		87,528,526
VI 行政サービス実施コスト	800,689,059	1,190,515,746		1,991,204,805

12. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

⑤利益の処分にに関する書類(案)

[単位:円]

科 目	一般勘定	審査勘定	法人単位
I 当期末処分利益(▲当期末処理損失)			
当期総利益(▲当期総損失)	60,973,614	23,606,638	84,580,252
II 利益処分量(▲損失処理額)			
積立金	60,973,614	23,606,638	84,580,252

13. 勘定相互間の相殺消去の明細

相殺消去された勘定相互間の債権と債務

[単位:円]

債務の相殺額			債権の相殺額		
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額
一般勘定	勘定間借入金	180,000,000	審査勘定	勘定間貸付金	180,000,000
一般勘定	未払金	326,749	審査勘定	未収金	326,749
審査勘定	未払金	3,007,748	一般勘定	未収金	3,007,748

相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの収入と支出

[単位:円]

支出の相殺額			収入の相殺額		
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額
審査勘定	勘定間貸付による支出	180,000,000	一般勘定	勘定間借入による収入	180,000,000
一般勘定	勘定間借入返済による支出	150,000,000	審査勘定	勘定間貸付回収による収入	150,000,000

## 14. 主な資産、負債の明細

[単位:円]

## 未収金

相手先	金額	摘要
国土交通省	1,557,834,936	施設整備費補助金 他
環境省	36,843,271	平成25年度尿素SCR車の排出ガス性能の実態調査等の検討に関する業務 他
民間受託	59,367,690	
その他	37,049,989	
計	1,691,095,886	

## 未払金

相手先	金額	摘要
(株)リケン	996,660,000	自動車の電磁両立性試験施設の整備(部品/機器) 他1件
(株)明電舎	235,998,000	4輪独立駆動シャシダイナモ等更新 他5件
(株)ヒューマネティクス・ イノベティブ・ ソリューションズ・ジャパン	79,968,000	年少者補助乗車装置試験用Qダミー 他1件
その他	157,055,851	
計	1,469,681,851	

貸借対照表  
平成26年3月31日現在

勘定区分:一般勘定		[単位:円]	
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		51,996,743	
未収金		609,413,249	
たな卸資産		11,179,435	
前払費用		804,434	
その他流動資産		<u>81,394</u>	
流動資産合計			673,475,255
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	2,600,206,640		
減価償却累計額	<u>1,368,319,976</u>	1,231,886,664	
構築物	368,812,926		
減価償却累計額	<u>294,734,789</u>	74,078,137	
機械装置	1,934,853,576		
減価償却累計額	<u>1,870,478,357</u>	64,375,219	
車両運搬具	161,582,112		
減価償却累計額	<u>148,848,244</u>	12,733,868	
工具器具備品	2,132,491,366		
減価償却累計額	<u>1,949,503,084</u>	182,988,282	
土地		<u>3,440,000,000</u>	
有形固定資産合計			5,006,062,170
2 無形固定資産			
その他の無形固定資産			49,920
3 投資その他の資産			
長期前払費用		56,376	
預託金		<u>366,099</u>	
投資その他の資産合計		<u>422,475</u>	
固定資産合計			<u>5,006,534,565</u>
資産合計			<u>5,680,009,820</u>
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		144,432,997	
勘定間借入金		180,000,000	
未払金		303,808,549	
未払費用		2,751,268	
未払消費税等		2,840,478	
短期リース債務		12,721,306	
前受金		24,007,867	
預り金		8,054,839	
環境対策引当金		<u>292,248</u>	
流動負債合計			678,909,552
II 固定負債			
資産見返負債			
固定資産見返運営費交付金	93,072,125		
固定資産見返物品受贈額	<u>131</u>	93,072,256	
環境対策引当金		<u>13,200,759</u>	
固定負債合計			<u>106,273,015</u>
負債合計			785,182,567
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>5,460,587,220</u>	
資本金合計			5,460,587,220
II 資本剰余金			
資本剰余金		1,106,767,343	
損益外減価償却累計額(▲)		▲ 1,869,165,388	
損益外減損損失累計額(▲)		<u>▲ 814,080</u>	
資本剰余金合計			▲ 763,212,125
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		20,849,716	
積立金		115,628,828	
当期末処分利益		<u>60,973,614</u>	
(うち 当期総利益 60,973,614 )			
利益剰余金合計			<u>197,452,158</u>
純資産合計			<u>4,894,827,253</u>
負債・純資産合計			<u>5,680,009,820</u>

損益計算書  
自平成25年4月 1日  
至平成26年3月31日

勘定区分：一般勘定

[単位：円]

経常費用			
研究業務費			
給与、賞与及び諸手当	332,023,152		
法定福利費・福利厚生費	61,093,756		
退職手当	30,774,936		
その他人件費	99,511,828		
外部委託費	64,451,214		
賃借料	10,730,341		
減価償却費	142,647,752		
保守・修繕費	71,212,860		
水道光熱費	19,308,527		
旅費交通費	48,559,399		
消耗品費	50,612,690		
備品費	15,138,946		
支払手数料	6,668,962		
その他業務費	44,353,966	997,088,329	
一般管理費			
役員給与手当	33,585,696		
給与、賞与及び諸手当	57,774,005		
法定福利費・福利厚生費	14,361,759		
その他人件費	13,437,283		
賃借料	1,568,105		
減価償却費	6,269,815		
保守・修繕費	7,529,004		
水道光熱費	4,561,337		
旅費交通費	507,804		
消耗品費	2,117,082		
備品費	287,295		
支払手数料	3,148,240		
その他管理費	5,690,008	150,837,433	
財務費用			
支払利息		519,144	
雑損			
経常費用合計		188,496	1,148,633,402
経常収益			
運営費交付金収益		656,501,608	
政府受託収入		328,757,975	
その他受託収入		119,634,014	
施設費収益		2,730,000	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	47,167,739	47,167,739	
雑益		5,145,937	
経常収益合計			1,159,937,273
経常利益			11,303,871
臨時損失			
固定資産除却損		12	
臨時損失合計			12
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		2	
資産見返物品受贈額戻入		10	
環境対策引当金戻入益		2,471,087	
臨時利益合計			2,471,099
当期純利益			13,774,958
前中期目標期間繰越積立金取崩額			47,198,656
当期総利益			60,973,614

# キャッシュ・フロー計算書

自平成25年4月 1日

至平成26年3月31日

勘定区分:一般勘定

[単位:円]

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 394,323,236
人件費支出	▲ 611,529,136
その他の業務支出	▲ 27,485,267
運営費交付金収入	706,872,000
受託収入	393,934,359
その他収入	6,463,476
小計	73,932,196
利息の支払額	▲ 519,144
業務活動によるキャッシュ・フロー	73,413,052
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 127,961,096
施設費による収入	43,627,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 84,333,596
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 21,443,928
勘定間借入による収入	180,000,000
勘定間借入返済による支出	▲ 150,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,556,072
IV 資金増加額(又は減少額)	▲ 2,364,472
V 資金期首残高	54,361,215
VI 資金期末残高	51,996,743

# 行政サービス実施コスト計算書

自平成25年4月 1日

至平成26年3月31日

勘定区分：一般勘定

[単位：円]

<p>I 業務費用</p> <p style="padding-left: 20px;">(1)損益計算書上の費用</p> <p style="padding-left: 40px;">研究業務費</p> <p style="padding-left: 40px;">一般管理費</p> <p style="padding-left: 40px;">財務費用</p> <p style="padding-left: 40px;">雑損</p> <p style="padding-left: 40px;">臨時損失</p> <p style="padding-left: 20px;">(2)(控除)自己収入等</p> <p style="padding-left: 40px;">受託収入</p> <p style="padding-left: 40px;">雑益</p> <p style="padding-left: 40px;">環境対策引当金戻入益</p> <p style="padding-left: 20px;">業務費用合計</p>	<p>997,088,329</p> <p>150,837,433</p> <p>519,144</p> <p>188,496</p> <p style="border-top: 1px solid black;">12</p> <p>▲ 448,391,989</p> <p>▲ 4,867,117</p> <p style="border-top: 1px solid black;">▲ 2,471,087</p>	<p style="border-top: 1px solid black;">1,148,633,414</p> <p>▲ 455,730,193</p>	<p>692,903,221</p> <p>99,604,173</p> <p>2,909,880</p> <p>▲ 24,421,348</p> <p>29,693,133</p> <p style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">800,689,059</p>
<p>II 損益外減価償却相当額</p>			<p>99,604,173</p>
<p>III 引当外賞与見積額</p>			<p>2,909,880</p>
<p>IV 引当外退職給付増加見積額</p>			<p>▲ 24,421,348</p>
<p>V 機会費用</p> <p style="padding-left: 20px;">政府出資等の機会費用</p>			<p style="border-top: 1px solid black;">29,693,133</p>
<p>VI 行政サービス実施コスト</p>			<p style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">800,689,059</p>



## 利益の処分に関する書類(案)

勘定区分:一般勘定

[単位:円]

I 当期未処分利益 当期総利益	60,973,614	60,973,614
II 利益処分額 積立金	<u>60,973,614</u>	<u>60,973,614</u>

## 注記（一般勘定）

### [重要な会計方針]

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは研究業務等の性質上、年度ごとの客観的な達成基準及び進捗基準を設けることが出来ず、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であるためです。

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

##### (2) 未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

#### 3. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	7～40年
機械装置	4～8年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	4～6年

なお、受託収入等自己収入で取得した固定資産は使用予定期間で償却しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### 4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は賞与引当金の増減額を計上しております。

#### 5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

#### 6. 環境対策引当金の計上基準

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

#### 7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成26年3月末の利回りを参考に0.640%で計算しております。

#### 8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

### (追加情報)

平成25年12月24日付けで閣議決定された「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」において、当法人は自動車検査独立行政法人と統合し、中期目標管理型の法人とすることとされました。

### [貸借対照表関係]

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	32,419,315円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	396,056,062円

### [損益計算書関係]

1. ファイナンス・リース取引が、損益に与える影響額は627,396円であり、当該影響額を除いた当期総利益は61,601,010円であります。

### [キャッシュ・フロー計算書関係]

#### 1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定	51,996,743円
資金期末残高	51,996,743円

#### 2. 重要な非資金取引

該当する事項はありません。

### [金融商品に関する注記]

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。運転資金を金融機関から調達することも想定されますが、主務大臣により認可された資金計画に従って資金調達を行う方針であります。

また、未收債権に係る信用リスクは、契約時点で債権ごとの個別評価を行うことにより、リスク低減を図っております。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

[単位:円]

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	51,996,743	51,996,743	—
(2)未収金	609,413,249	609,413,249	—
(3)勘定間借入金	(180,000,000)	(180,000,000)	—
(4)未払金	(303,808,549)	(303,808,549)	—

(注1)負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

##### (1)現金及び預金、(2)未収金

現金及び預金は短期であるため、また未収金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (3)勘定間借入金、(4)未払金

勘定間借入金及び未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[資産除去債務に関する注記]

当法人は一部に石綿を使用した建物を有しており、法令の定める方法により石綿を適切に処分する債務を有しております。当該建物は現在石綿を適切に封じ込めた状態で使用しておりますが、石綿は壁面に含まれていることから、処分は建物の建て替え時に行うこととなります。

当該建物は運輸技術にかかる研究に利用する実験棟ですが、運輸技術にかかる研究は「交通安全環境研究所法」第12条「業務の範囲」に規定される当法人の主要業務の一つになっておりますため、当該建物の建て替え等については当法人の意思決定に加えて関係省庁等の総合的判断も考慮して行われます。

更に、現在主務大臣から指示されている第3期中期目標(平成23年4月から平成28年3月)において、当該建物の建て替え等は明記されておらず、当法人が作成した第3期中期計画(平成23年4月から平成28年3月)においても、当該建物の建て替え等は計画しておりません。

以上の理由により、当該資産に係る資産除去債務の履行時期を合理的に予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることはできません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[区分経理]

独立行政法人交通安全環境研究所法に基づき、審査業務に係る経理(審査勘定)とその他の業務に係る経理(一般勘定)とに区分しております。

附属明細書(一般勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

[単位:円]

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	294,352,112	0	6,887,580	287,464,532	195,182,472	12,419,526	0	0	0	92,282,060	
	構築物	28,958,166	0	0	28,958,166	27,281,068	252,031	0	0	0	1,677,098	
	機械装置	1,538,114,293	32,651,644	18,494,280	1,552,271,657	1,495,467,329	30,471,722	0	0	0	56,804,328	
	車両運搬具	180,985,956	4,273,656	23,677,500	161,582,112	148,848,244	6,352,234	0	0	0	12,733,868	
	工具器具備品	2,110,473,193	42,275,557	111,569,160	2,041,179,590	1,895,939,949	99,422,054	0	0	0	145,239,641	
	計	4,152,883,720	79,200,857	160,628,520	4,071,456,057	3,762,719,062	148,917,567	0	0	0	308,736,995	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	2,097,492,108	215,250,000	0	2,312,742,108	1,173,137,504	62,432,961	0	0	0	1,139,604,604	
	構築物	339,854,760	0	0	339,854,760	267,453,721	8,463,828	0	0	0	72,401,039	
	機械装置	382,581,919	0	0	382,581,919	375,011,028	6,111,480	0	0	0	7,570,891	
	工具器具備品	91,311,776	0	0	91,311,776	53,563,135	22,595,904	0	0	0	37,748,641	
	計	2,911,240,563	215,250,000	0	3,126,490,563	1,869,165,388	99,604,173	0	0	0	1,257,325,175	
非償却資産	土地	3,440,000,000	0	0	3,440,000,000			0	0	0	3,440,000,000	
有形固定資産 合計	建物	2,391,844,220	215,250,000	6,887,580	2,600,206,640	1,368,319,976	74,852,487	0	0	0	1,231,886,664	
	構築物	368,812,926	0	0	368,812,926	294,734,789	8,715,859	0	0	0	74,078,137	
	機械装置	1,920,696,212	32,651,644	18,494,280	1,934,853,576	1,870,478,357	36,583,202	0	0	0	64,375,219	
	車両運搬具	180,985,956	4,273,656	23,677,500	161,582,112	148,848,244	6,352,234	0	0	0	12,733,868	
	工具器具備品	2,201,784,969	42,275,557	111,569,160	2,132,491,366	1,949,503,084	122,017,958	0	0	0	182,988,282	
	土地	3,440,000,000	0	0	3,440,000,000			0	0	0	3,440,000,000	
	計	10,504,124,283	294,450,857	160,628,520	10,637,946,620	5,631,884,450	248,521,740	0	0	0	5,006,062,170	
無形固定資産	電話加入権	864,000	0	0	864,000			814,080	0	0	49,920	
投資その他の 資産	長期前払費用	36,681	56,376	36,681	56,376						56,376	
	預託金	342,649	23,450	0	366,099						366,099	
	計	379,330	79,826	36,681	422,475						422,475	

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	四輪独立シャシダイナモ等更新	196,696,500 円
機械装置	排出ガス測定装置	25,935,000 円
建物	1次側電源改修工事	18,553,500 円

## 2. たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	320,892	441,344	0	320,892	0	441,344	
未成受託研究支出金	10,517,157	2,276,066	0	2,055,132	0	10,738,091	
計	10,838,049	2,717,410	0	2,376,024	0	11,179,435	

### 3. 引当金の明細

[単位:円]

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	15,964,094	342,598	0	2,813,685	13,493,007	注
計	15,964,094	342,598	0	2,813,685	13,493,007	

注: 当期増減額は、計上額の見直しによるものであります。

4. 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	5,460,587,220	0	0	5,460,587,220	
	計	5,460,587,220	0	0	5,460,587,220	
資本 剰余金	施設費	1,060,519,703	215,250,000	0	1,275,769,703	施設費を財源とする固定 資産の取得
	無償譲与	864,000	0	0	864,000	
	損益外除売却 差額相当額	▲ 169,866,360	0	0	▲ 169,866,360	
	計	891,517,343	215,250,000	0	1,106,767,343	
	損益外減価 償却累計額	▲ 1,769,561,215	▲ 99,604,173	0	▲ 1,869,165,388	施設費及び政府出資財 産の減価償却による増加
	損益外減損 損失累計額	▲ 814,080	0	0	▲ 814,080	
	差引計	▲ 878,857,952	115,645,827	0	▲ 763,212,125	



## 5. 積立金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	68,048,372	0	47,198,656	20,849,716	注1
通則法44条1項積立金	74,376,526	41,252,302	0	115,628,828	注2
計	142,424,898	41,252,302	47,198,656	136,478,544	

注1: 当期減少額は、「6.前中期目標期間繰越積立金取崩しの明細」を参照。

注2: 当期増加額は前期の利益処分によるものであります。

6. 前中期目標期間繰越積立金取崩しの明細

[単位:円]

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	47,198,656	前中期目標期間取得資産(受託)の減価償却費相当額の取崩し等
計	47,198,656	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成23年度	11,021,431	0	0	0	0	0	11,021,431
平成24年度	86,240,934	0	902,230	0	0	902,230	85,338,704
平成25年度	0	705,953,000	655,599,378	2,280,760	0	657,880,138	48,072,862
合 計	97,262,365	705,953,000	656,501,608	2,280,760	0	658,782,368	144,432,997

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

24年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	期間進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	902,230	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 902,230 保険料 581,338 その他費用 320,892
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	902,230	

25年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	期間進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	655,599,378	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 655,599,378 役職員人件費 465,599,847 / 退職金 30,774,936 保守修繕費 29,171,889 / その他人件費 25,812,033 備消耗品費 10,997,321 / その他費用 93,243,352 イ) 固定資産の取得額 2,280,760 工具器具備品 2,280,760
	資産見返運営費交付金	2,280,760	
	資本剰余金	0	
	計	657,880,138	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

23年度交付分

[単位:円]

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	業務達成基準を採用した業務はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	期間進行基準を採用した業務はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	11,021,431	○運営費交付金残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び業務の効率化による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通り実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
計	11,021,431	

24年度交付分

[単位:円]

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	業務達成基準を採用した業務はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	期間進行基準を採用した業務はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	85,338,704	○運営費交付金残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び業務の効率化による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通り実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
計	85,338,704	

25年度交付分

[単位:円]

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	業務達成基準を採用した業務はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	期間進行基準を採用した業務はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	48,072,862	○運営費交付金残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び業務の効率化による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通り実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
計	48,072,862	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	217,980,000	0	215,250,000	2,730,000	(注)
合 計	217,980,000	0	215,250,000	2,730,000	

(注)その他の金額は施設費収益であります。

## 9. 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(5,305)	(2)	0	0
	28,280	2	0	0
職 員	(112,949)	(36)	0	0
	389,797	50	30,774	1
計	(118,254)	(38)	0	0
	418,078	52	30,774	1

役員報酬については、当研究所役員給与規程による。

役員支給人員については、うち2人は非常勤役員。

職員給与については、当研究所職員給与規程による。

職員退職手当については、当研究所職員退職手当支給規程による。

職員支給人員及び契約職員支給人員については、年間平均支給人員数。

非常勤役員及び契約職員については、外数として( )で記載。

契約職員については、契約職員就業規則による。

## 10. 関連公益法人等に関する事項

該当する事項はありません。

## 11. 主な資産、負債の明細

[単位:円]

## 未収金

相手先	金額	摘要
国土交通省	509,894,704	4輪独立駆動シャシダイナモ等更新 他
環境省	36,843,271	平成25年度尿素SCR車の排出ガス性能の実態調査等の検討に関する業務 他
民間受託	59,367,690	
その他	3,307,584	
計	609,413,249	

## 未払金

相手先	金額	摘要
(株)明電舎	221,130,000	4輪独立駆動シャシダイナモ等更新 他
その他	82,678,549	
計	303,808,549	



貸借対照表  
平成26年3月31日現在

勘定区分:審査勘定

[単位:円]

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		97,149,507	
未収金		1,085,017,134	
たな卸資産		4,574,344	
前払費用		1,876,950	
勘定間貸付金		180,000,000	
流動資産合計		1,368,617,935	1,368,617,935
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	3,881,013,797		
減価償却累計額	2,020,941,269	1,860,072,528	
構築物	1,736,405,105		
減価償却累計額	1,406,711,758	329,693,347	
機械装置	2,837,034,370		
減価償却累計額	2,465,120,273	371,914,097	
車両運搬具	71,921,051		
減価償却累計額	63,522,808	8,398,243	
工具器具備品	917,468,753		
減価償却累計額	691,994,550	225,474,203	
土地	12,944,000,000		
減損損失累計額	7,088,000,000	5,856,000,000	
建設仮勘定		1,002,782,756	
有形固定資産合計		9,654,335,174	
2 無形固定資産			
その他の無形固定資産		41,600	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		51,866	
預託金		333,311	
投資その他の資産合計		385,177	
固定資産合計		9,654,761,951	9,654,761,951
資産合計		11,023,379,886	11,023,379,886
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		138,304,591	
未払金		1,169,207,799	
未払費用		2,530,560	
未払消費税等		1,703,822	
短期リース債務		9,995,330	
前受金		616,893	
預り金		3,832,858	
環境対策引当金		239,112	
流動負債合計		1,326,430,965	1,326,430,965
II 固定負債			
資産見返負債			
固定資産見返運営費交付金	248,170,757		
固定資産見返物品受贈額	114		
建設仮勘定見返施設費	1,002,782,756	1,250,953,627	
環境対策引当金		10,800,621	
固定負債合計		1,261,754,248	1,261,754,248
負債合計		2,588,185,213	2,588,185,213
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		17,163,921,195	
資本金合計		17,163,921,195	17,163,921,195
II 資本剰余金			
資本剰余金		3,010,501,257	
損益外減価償却累計額(▲)		▲ 4,699,997,134	
損益外減損損失累計額(▲)		▲ 7,088,678,400	
資本剰余金合計		▲ 8,778,174,277	▲ 8,778,174,277
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		426,644	
積立金		25,414,473	
当期末処分利益		23,606,638	
(うち 当期総利益 23,606,638 )		49,447,755	49,447,755
利益剰余金合計		8,435,194,673	8,435,194,673
純資産合計		8,435,194,673	8,435,194,673
負債・純資産合計		11,023,379,886	11,023,379,886

損益計算書  
自平成25年4月 1日  
至平成26年3月31日

勘定区分:審査勘定

[単位:円]

経常費用			
審査業務費			
給与、賞与及び諸手当	269,227,622		
法定福利費・福利厚生費	55,896,159		
その他人件費	135,130,066		
外部委託費	6,239,884		
賃借料	2,635,744		
減価償却費	75,948,341		
保守・修繕費	141,327,685		
水道光熱費	50,159,830		
旅費交通費	44,748,635		
消耗品費	48,377,134		
備品費	3,325,669		
支払手数料	10,345,453		
その他業務費	22,238,842	865,601,064	
一般管理費			
給与、賞与及び諸手当	18,368,010		
法定福利費・福利厚生費	4,629,369		
その他人件費	13,320,610		
賃借料	1,178,778		
減価償却費	2,435,821		
保守・修繕費	4,984,236		
水道光熱費	1,474,128		
旅費交通費	472,354		
消耗品費	1,726,526		
備品費	235,059		
支払手数料	2,488,799		
その他管理費	5,218,782	56,532,472	
財務費用			
支払利息		407,901	
経常費用合計			922,541,437
経常収益			
運営費交付金収益		748,127,298	
政府受託収入		22,714,260	
その他受託収入		77,077,350	
施設費収益		10,594,500	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	58,408,636		
資産見返物品受贈額戻入	765,035	59,173,671	
雑益		26,082,174	
経常収益合計			943,769,253
経常利益			21,227,816
臨時損失			
固定資産除却損		14,749	
臨時損失合計			14,749
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		14,748	
資産見返物品受贈額戻入		1	
環境対策引当金戻入益		2,021,798	
臨時利益合計			2,036,547
当期純利益			23,249,614
前中期目標期間繰越積立金取崩額			357,024
当期総利益			23,606,638

# キャッシュ・フロー計算書

自平成25年4月 1日  
至平成26年3月31日

勘定区分：審査勘定

[単位：円]

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 367,379,972
人件費支出	▲ 497,681,191
その他の業務支出	▲ 15,301,202
運営費交付金収入	862,959,000
受託収入	73,601,907
その他収入	23,364,372
小計	79,562,914
利息の支払額	▲ 407,901
業務活動によるキャッシュ・フロー	79,155,013
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 113,601,898
施設費による収入	124,496,248
勘定間貸付による支出	▲ 180,000,000
勘定間貸付回収による収入	150,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 19,105,650
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 16,848,819
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 16,848,819
IV 資金増加額(又は減少額)	43,200,544
V 資金期首残高	53,948,963
VI 資金期末残高	97,149,507

# 行政サービス実施コスト計算書

自平成25年4月 1日

至平成26年3月31日

勘定区分: 審査勘定

[単位: 円]

<p>I 業務費用</p> <p>    (1)損益計算書上の費用</p> <p>        審査業務費</p> <p>        一般管理費</p> <p>        財務費用</p> <p>        臨時損失</p> <p>    (2)(控除)自己収入等</p> <p>        受託収入</p> <p>        雑益</p> <p>        環境対策引当金戻入益</p> <p>    業務費用合計</p>	<p>865,601,064</p> <p>56,532,472</p> <p>407,901</p> <p>14,749</p> <hr/> <p>▲ 99,791,610</p> <p>▲ 26,082,174</p> <p>▲ 2,021,798</p> <hr/>	<p>922,556,186</p> <hr/> <p>▲ 127,895,582</p> <hr/>	<p>794,660,604</p> <p>352,214,396</p> <p>2,543,106</p> <p>▲ 16,737,753</p> <p>57,835,393</p> <hr/> <p>1,190,515,746</p> <hr/>
<p>II 損益外減価償却相当額</p>			<p>352,214,396</p>
<p>III 引当外賞与見積額</p>			<p>2,543,106</p>
<p>IV 引当外退職給付増加見積額</p>			<p>▲ 16,737,753</p>
<p>V 機会費用</p> <p>    政府出資等の機会費用</p>			<p>57,835,393</p> <hr/>
<p>VI 行政サービス実施コスト</p>			<p>1,190,515,746</p> <hr/>

## 利益の処分に関する書類(案)

勘定区分:審査勘定

[単位:円]

I 当期未処分利益 当期総利益	23,606,638	23,606,638
II 利益処分額 積立金	<u>23,606,638</u>	<u>23,606,638</u>

## 注記（審査勘定）

### [重要な会計方針]

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは研究業務等の性質上、年度ごとの客観的な達成基準及び進捗基準を設けることが出来ず、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であるためです。

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

##### (2) 未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

#### 3. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	7～40年
機械装置	4～8年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	4～6年

なお、受託収入等自己収入で取得した固定資産は使用予定期間で償却しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### 4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は賞与引当金の増減額を計上しております。

#### 5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

#### 6. 環境対策引当金の計上基準

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

#### 7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成26年3月末の利回りを参考に0.640%で計算しております。

#### 8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

### (追加情報)

平成25年12月24日付けで閣議決定された「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」において、当法人は自動車検査独立行政法人と統合し、中期目標管理型の法人とすることとされました。

### [貸借対照表関係]

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	22,771,516円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	218,827,990円

### [損益計算書関係]

1. ファイナンス・リース取引が、損益に与える影響額は492,951円であり、当該影響額を除いた当期総利益は24,099,589円であります。

### [キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定	97,149,507円
資金期末残高	97,149,507円

2. 重要な非資金取引

該当する事項はありません。

### [金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。運転資金を金融機関から調達することも想定されますが、主務大臣により認可された資金計画に従って資金調達を行う方針であります。

また、未収債権に係る信用リスクは、契約時点で債権ごとの個別評価を行うことにより、リスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

[単位:円]

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	97,149,507	97,149,507	—
(2)未収金	1,085,017,134	1,085,017,134	—
(3)勘定間貸付金	180,000,000	180,000,000	—
(4)未払金	(1,169,207,799)	(1,169,207,799)	—

(注1)負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未収金、(3)勘定間貸付金

現金及び預金は短期であるため、また未収金及び勘定間貸付金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

**[重要な後発事象]**

該当する事項はありません。

**[重要な債務負担行為]**

該当する事項はありません。

**[区分経理]**

独立行政法人交通安全環境研究所法に基づき、審査業務に係る経理(審査勘定)とその他の業務に係る経理(一般勘定)とに区分しております。



附属明細書(審査勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

[単位:円]

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	164,082,295	1,186,500	0	165,268,795	98,456,289	9,766,884	0	0	0	66,812,506	
	構築物	18,799,100	0	0	18,799,100	14,528,640	796,456	0	0	0	4,270,460	
	機械装置	1,366,622,042	0	0	1,366,622,042	1,293,588,299	24,635,611	0	0	0	73,033,743	
	車両運搬具	65,767,896	3,076,528	2,089,763	66,754,661	60,056,399	4,469,616	0	0	0	6,698,262	
	工具器具備品	517,475,429	79,220,597	0	596,696,026	481,663,897	38,715,595	0	0	0	115,032,129	
	計	2,132,746,762	83,483,625	2,089,763	2,214,140,624	1,948,293,524	78,384,162	0	0	0	265,847,100	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	3,715,745,002	0	0	3,715,745,002	1,922,484,980	111,050,971	0	0	0	1,793,260,022	
	構築物	1,710,256,005	7,350,000	0	1,717,606,005	1,392,183,118	59,117,284	0	0	0	325,422,887	
	機械装置	1,470,412,328	0	0	1,470,412,328	1,171,531,974	127,702,358	0	0	0	298,880,354	
	車両運搬具	5,166,390	0	0	5,166,390	3,466,409	582,840	0	0	0	1,699,981	
	工具器具備品	275,192,227	45,580,500	0	320,772,727	210,330,653	53,760,943	0	0	0	110,442,074	
	建設仮勘定	0	1,002,782,756	0	1,002,782,756			0	0	0	1,002,782,756	
	計	7,176,771,952	1,055,713,256	0	8,232,485,208	4,699,997,134	352,214,396	0	0	0	3,532,488,074	
非償却資産	土地	12,944,000,000	0	0	12,944,000,000			7,088,000,000	0	0	5,856,000,000	
有形固定資産 合計	建物	3,879,827,297	1,186,500	0	3,881,013,797	2,020,941,269	120,817,855	0	0	0	1,860,072,528	
	構築物	1,729,055,105	7,350,000	0	1,736,405,105	1,406,711,758	59,913,740	0	0	0	329,693,347	
	機械装置	2,837,034,370	0	0	2,837,034,370	2,465,120,273	152,337,969	0	0	0	371,914,097	
	車両運搬具	70,934,286	3,076,528	2,089,763	71,921,051	63,522,808	5,052,456	0	0	0	8,398,243	
	工具器具備品	792,667,656	124,801,097	0	917,468,753	691,994,550	92,476,538	0	0	0	225,474,203	
	土地	12,944,000,000	0	0	12,944,000,000			7,088,000,000	0	0	5,856,000,000	
	建設仮勘定	0	1,002,782,756	0	1,002,782,756			0	0	0	1,002,782,756	
	計	22,253,518,714	1,139,196,881	2,089,763	23,390,625,832	6,648,290,658	430,598,558	7,088,000,000	0	0	9,654,335,174	
無形固定資産	電話加入権	720,000	0	0	720,000			678,400	0	0	41,600	
投資その他の 資産	長期前払費用	33,155	47,186	28,475	51,866						51,866	
	預託金	369,071	24,910	60,670	333,311						333,311	
	計	402,226	72,096	89,145	385,177						385,177	

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	Q10 Dummy	17,151,645 円
建設仮勘定	R10(電磁両立性基準)採択に伴う電波暗室の導入	967,260,000 円
建設仮勘定	R10(電磁両立性基準)採択に伴う電磁両立性試験棟の導入(暗室等施設)	29,400,000 円
建設仮勘定	R10(電磁両立性基準)採択に伴う電磁両立性試験棟の導入(建物設計)	6,122,756 円

2. たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	19,197,666	4,574,344	0	19,197,666	0	4,574,344	
計	19,197,666	4,574,344	0	19,197,666	0	4,574,344	

### 3. 引当金の明細

[単位:円]

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	13,061,531	280,307	0	2,302,105	11,039,733	注
計	13,061,531	280,307	0	2,302,105	11,039,733	

注: 当期増減額は、計上額の見直しによるものであります。

## 4. 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	17,163,921,195	0	0	17,163,921,195	
	計	17,163,921,195	0	0	17,163,921,195	
資本 剰余金	運営費交付金	216,000	0	0	216,000	
	施設費	2,993,757,868	52,930,500	0	3,046,688,368	施設費を財源とする固定 資産の取得
	無償譲与	504,000	0	0	504,000	
	損益外除売却 差額相当額	▲ 36,907,111	0	0	▲ 36,907,111	
	計	2,957,570,757	52,930,500	0	3,010,501,257	
	損益外減価 償却累計額	▲ 4,347,782,738	▲ 352,214,396	0	▲ 4,699,997,134	施設費及び政府出資財 産にかかる減価償却費
	損益外減損 損失累計額	▲ 7,088,678,400	0	0	▲ 7,088,678,400	
	差引計	▲ 8,478,890,381	▲ 299,283,896	0	▲ 8,778,174,277	

5. 積立金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	783,668	0	357,024	426,644	注1
通則法44条1項積立金	11,253,263	14,161,210	0	25,414,473	注2
計	12,036,931	14,161,210	357,024	25,841,117	

注1: 当期減少額は、「6.前中期目標期間繰越積立金取崩しの明細」を参照。

注2: 当期増加額は前期の利益処分によるものであります。

6. 前中期目標期間繰越積立金取崩しの明細

[単位:円]

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	357,024	前中期目標期間取得資産(受託)の減価償却費相当額の取崩し等
計	357,024	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成23年度	13,367,365	0	0	0	0	0	13,367,365
平成24年度	91,650,461	0	66,963,219	2,486,673	0	69,449,892	22,200,569
平成25年度	0	861,839,000	681,164,079	77,938,264		759,102,343	102,736,657
合 計	105,017,826	861,839,000	748,127,298	80,424,937	0	828,552,235	138,304,591

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

24年度交付分

[単位:円]

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	66,963,219
	資産見返運営費交付金	2,486,673
	資本剰余金	0
計	69,449,892	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 66,963,219 保守修繕費 17,215,653 / その他人件費 24,758,713 備消耗品費 2,906,253 / その他費用 22,082,600 イ) 固定資産の取得額 2,486,673 工具器具備品 1,784,475 / 車両運搬具 702,198

25年度交付分

[単位:円]

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	681,164,079
	資産見返運営費交付金	77,938,264
	資本剰余金	0
計	759,102,343	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 681,164,079 役職員人件費 315,801,932 保守修繕費 106,224,289 / その他人件費 99,603,500 備消耗品費 20,135,831 / その他費用 139,398,527 イ) 固定資産の取得額 77,938,264 建物 1,186,500 / 工具器具備品 76,751,764



## (3) 運営費交付金債務残高の明細

23年度交付分

[単位:円]

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	業務達成基準を採用した業務はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	期間進行基準を採用した業務はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	13,367,365	○運営費交付金残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び業務の効率化による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通り実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
計	13,367,365	

24年度交付分

[単位:円]

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	業務達成基準を採用した業務はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	期間進行基準を採用した業務はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	22,200,569	○運営費交付金残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び業務の効率化による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通り実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
計	22,200,569	

25年度交付分

[単位:円]

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	業務達成基準を採用した業務はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	期間進行基準を採用した業務はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	102,736,657	○運営費交付金残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び業務の効率化による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通り実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
計	102,736,657	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	1,066,307,756	1,002,782,756	52,930,500	10,594,500	(注)
合 計	1,066,307,756	1,002,782,756	52,930,500	10,594,500	

(注)その他の金額は施設費収益であります。

9. 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	0	0	0	0
職 員	(148,450)	(35)		
	287,595	47	0	0
計	(148,450)	(35)		
	287,595	47	0	0

役員報酬については、当研究所役員給与規程による。

職員給与については、当研究所職員給与規程による。

職員支給人員及び契約職員支給人員については、年間平均支給人員数。

契約職員については、外数として( )で記載。

契約職員については、契約職員就業規則による。

10. 関連公益法人等に関する事項

該当する事項はありません。

## 11. 主な資産、負債の明細

[単位:円]

## 未収金

相手先	金額	摘要
国土交通省	1,047,940,232	施設整備費補助金 他
その他	37,076,902	
計	1,085,017,134	

## 未払金

相手先	金額	摘要
(株)リケン	996,660,000	自動車の電磁両立性試験施設の整備(部品/機器) 他1件
(株)ヒューマネティクス・ イノベティブ・ ソリューションズ・ジャパン	79,968,000	年少者補助乗車装置試験用Qダミー 他1件
(株)明電舎	14,868,000	4輪独立駆動シャシダイナモ等更新 他5件
その他	77,711,799	
計	1,169,207,799	